

～「平成29年度県政要望に対する県回答のポイントと評価」作成にあたって～

1. はじめに

茨城県経営者協会、産業政策委員会(委員長:鈴木 康夫[㈱小松製作所執行役員生産本部茨城工場長])では、毎年、茨城県に対し県政に対する政策提言・要望活動を実施しています。

今年度は、平成29年11月1日に茨城県商工労働観光部:鈴木部長へ「平成29年度県政要望書」を提出し、平成30年1月10日に回答書を受領、同2月13日に産業政策委員と同部鈴木部長及び各課課長との意見交換会を実施いたしました。

産業政策委員会における政策提言活動については、平成29年11月に実施した「第4回会員満足度調査」において、「政策提言の結果(成果)を知らせて欲しい」「提言・要望書提出後の具体的な動きが見にくい」「政策提言が良く伝わってこない」との声が寄せられ、今般、あらためて回答書の精査を実施し、産業政策委員会としての評価を取り纏め致しました。

2. 評価の目安について

県が実施する諸施策は、目標及び実績が数値化出来ない(されていない)ものが多く、ほとんどが定性的な評価とならざるを得ない点についてご了承下さい。よって評価は

「○＝期待通りまたは期待を超える成果や取り組みがみられた」

「△＝取り組みはされているものの成果があらわれていない」

「×＝さらなる取り組みが必要と思われる」

を目安としました。

尚、本評価は、事務局が一次評価を行い、産業政策委員会の承認を得て最終決定したものです。

3. 要望項目(大項目)別の評価結果について

大きなカテゴリーでの評価分布を把握する為、要望の大項目毎に、項目数と「○」「△」「×」の分布状況を示しました。

※視覚的に把握する為、「○」「△」「×」印そのものを記載しました。

要望項目	項目数	評価
1. 地域発展への貢献が多大である地元企業の安定化・活性化について		
(1)雇用確保・人材育成への支援	13	△・○・△・○・○・○・△・○・×・△・×・○・△
(2)販売促進・強化への支援	5	○・○・○・○・△
(3)官公需の県内企業発注等に対する支援	2	×・○
(4)技術開発・産学連携への支援	1	○
(5)産業廃棄物事業の規制緩和	3	○・○・○
(6)税制優遇への継続的な取組み	1	×
(7)中小企業向け金融支援の強化	2	○・○
2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について		
(1)交通インフラの整備促進・利便性拡充	5	○・○・○・○・○
(2)工業団地の整備促進・利便性向上	1	○
3. 産業の活性化にも繋がる行政サービスの更なる向上について		
(1)申請書類・手続きの簡素化・統一化	1	×
(2)各種制度等の情報提供・広報周知	1	△
(3)行政窓口・機能の強化	1	×
4. 「地方創生」実現に向けた要望について	4	○・○・○・△
5. 企業が立地している地域別にみられる要望について		
(1)県北地域	1	△
(2)県南・県西地域	3	○・△・○
(3)鹿行地域	1	○
(4)県内全域	6	○・○・○・△・○・○
6. 震災からの復興など時事の課題に対する取組みについて	2	○・○
項目数合計	53	

4. 各担当部局別の評価結果について

担当部局別の回答件数と評価の内訳を示したものです。

担当部局	○評価(件)	構成比	△評価(件)	構成比	×評価(件)	構成比	小計(件)	構成比
商工労働観光部	13	57%	7	30%	3	13%	23	30%
土木部	11	92%	1	8%	-	-	12	16%
企画部	10	83%	1	8%	1	8%	12	16%
生活環境部	7	100%	-	-	-	-	7	9%
保健福祉部	5	100%	-	-	-	-	5	6%
知事直轄	3	75%	-	-	1	25%	4	5%
農林水産部	1	33%	2	67%	-	-	3	4%
総務部	-	-	-	-	3	100%	3	4%
教育庁	2	100%	-	-	-	-	2	3%
企業局	2	100%	-	-	-	-	2	3%
警察本部	1	50%	-	-	1	50%	2	3%
会計事務局	-	-	-	-	1	100%	1	1%
国体・障がい者 スポーツ大会局	-	-	1	100%	-	-	1	1%
合計	55	71%	12	16%	10	13%	77	100%

※要望は53項目だが、複数部署からの回答項目もあり、総合計は77件となっています。

※小計欄の比率は全体に占める担当部局別の構成比、各評価欄の比率は担当部局内における構成比です。

5. 総評

- 大項目別の評価分布を見ると、「インフラ整備」や「販売促進・強化」の項目では、「○」評価が多く、着実に進展が図られています。しかし、会員企業において最も関心の高かった「雇用確保・人材育成」の部分では、各種評価が入り混じっており、要望によって成果に差異が見られ、更なる取り組みの充実が求められます。
- 担当部局別の表を見ると、全体では回答77件の内「○」評価が55件(同比率71%)となっており、県の行政施策においては概ね期待に沿った対応をいただいているものと評価できます。
- 一方で「△」評価・「×」評価を合わせると29%となっており、それらの項目においては、更なる進展や取り組みを求めるを求めています。
- それぞれの要望項目における回答のポイントと評価を後述いたしましたので、ぜひご参照下さい。

6. おわりに

本評価はあくまでも経営者協会産業政策委員会が取り纏めた評価であり、すべてが公平・公正な評価となっていとは限りませんが、本評価も考慮しながら平成30年度県政要望の内容をより充実させてまいりたいと考えています。

平成30年3月 茨城県経営者協会 産業政策委員会

◎平成29年度県政要望に関する回答のポイントと評価

1. 地域発展への貢献が多岐である地元企業の安定化・活性化について

(1) 雇用確保・人材育成への支援

①雇用確保が難しい企業に対する採用支援・雇用助成制度の拡充	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p data-bbox="344 416 584 448"><回答のポイント></p> <ul data-bbox="344 456 1120 707" style="list-style-type: none"> ・「地域活性化雇用創造プロジェクト」「戦略分野雇用促進事業」「インターンシップ促進事業」「大好きいばらき就職面接会」「UJJターン促進事業」の取り組み。 ・雇用助成制度については国への働きかけと国の制度の周知活動。 ・昨年回答の職業訓練等にかかるデータ記載はなし。 	継続	商工(労政)	1	○
<p data-bbox="344 735 584 767"><回答のポイント></p> <ul data-bbox="344 775 1120 1099" style="list-style-type: none"> ・「ものづくり産業人財育成確保事業」 H29年度より実施。当年度は定員通り30名を育成。 ・「建設関係技能者人財育成確保事業」 H30年度から開始予定。 ・いずれも製造現場・建設現場における実践的な訓練であり、入職促進を行うもの。 	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p data-bbox="344 1118 584 1150"><回答のポイント></p> <ul data-bbox="344 1158 1120 1409" style="list-style-type: none"> ・建設業関係 ⇒ 昨年同様の回答。 ・運輸業関係 ⇒ 県トラック協会・県バス協会に対する「運輸事業振興助成金」の交付による人材確保・労働環境改善への取り組み支援。 	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p data-bbox="344 1198 584 1230"><回答のポイント></p> <ul data-bbox="344 1238 1120 1409" style="list-style-type: none"> ・建設業関係 ⇒ 昨年同様の回答。 ・運輸業関係 ⇒ 県トラック協会・県バス協会に対する「運輸事業振興助成金」の交付による人材確保・労働環境改善への取り組み支援。 	継続	商工(中小・労政)・土木	3	△

1. (1)

④製造業における雇用確保・人材確保に対する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	商工(労政・職能)	5	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生人材還流・定着支援事業」「大好きいばらき就職面接会」「いばらき就職支援センター」による支援。 ・高校生向けインターンシップの実施 H29.3.31現在 製造業・自動車整備・建築大工・和裁等 参加者 145名 事業所数 延べ76事業所 ・トライアル雇用制度の周知促進。 H29.12.5現在 11件 ・産業技術短期大学・専門学校の実績(H29.3.31現在) <ul style="list-style-type: none"> i 産業技術短期大学 就職者数32名 ii 産業技術専門学校 就職者数128名 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術短期大学・専門学校では、県内中小企業への就職支援が図られている。 ・就職面接会については、各種取組まれているが、項目1(1)①と同様に実績が不明であり、回答を求めたい。 ・また、今年度の採用支援にかかる要望は、業種毎・世代・人員毎に行ったが、回答が重複しているものもあり、次年度においては要望項目の集約と整理も検討したい。 			
⑤介護福祉事業者に対する支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	保福	7	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「潜在的有資格者等再就職支援事業」「離職介護人材再就職準備金」「介護人材確保育成事業」「エルダー・メンター制度等導入・支援事業」による支援を実施。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種支援事業を実施しており、評価は「○」とした。 ・尚、次年度は事業ごとの実績や成果についての回答を求めたい。 ・また、介護職員の処遇改善にも取り組んでいるが、実際の改善状況の確認と更なる待遇改善を要望したい。 			
⑥伝統工芸品技能者の後継者育成・確保の支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	商工(観物)	9	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県伝統工芸品指定制度」による指定工芸品 ⇒ 41品目(昨年と同数) ・「茨城県伝統工芸品展」の開催 ⇒ 今年度は2回開催(昨年度は1回) ・H29.7に「茨城県伝統工芸士」認定制度を創設。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度は「茨城県伝統工芸士」認定制度の検討委員会を立ち上げたとの回答であったが、今年度、同認定制度が創設され、要望の成果が認められた。 ・「伝統工芸品指定制度」「伝統工芸品展」の実施も充実しており、本要望に関しては十分な成果が挙げられたものと思料され、次年度要望からは削除する事も検討したい。 			

1. (1)

⑦新卒者・若手社員の雇用にかかる支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	商工(労政)	10	△
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1(1)①と同様の回答である。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒者・若手社員の雇用に関しては、特別な取り組みは無く、総合的な雇用支援の取り組みの中で行っている。 ・新卒者・若手社員の雇用促進は、県内定住者の増加や高齢化対策にも関連する重要課題である。雇用支援にかかる他項目との集約等も検討しながら取り組みたい。 		
⑧女性の活躍を促進する環境整備	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	直轄・商工(労政)	11	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな取り組みとしてH29.5「茨城県女性活躍環境整備支援補助金」が整備された。 ・また、その他の取り組みについては例年通り実施している。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍を推進すべく補助金の整備が為され、成果が認められる事から評価は「○」とした。 ・本項目は、継続的に働きかけていくべき項目と思料され、今後は各種事業の実績等の回答を求め、更なる女性活躍の促進に繋げたい。 		
⑨高齢者の雇用にかかる支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	商工(労政)	13	×
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県シルバー人材センター連合会への助成を通じた支援を実施。 ・その他具体的な支援の回答はなし。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取り組みの回答がなく、評価は「×」とした。 ・次年度は県内企業に対する、高齢者雇用の支援状況、高齢者雇用助成金の制度充実と利用促進等を要望したい。 		
⑩障がい者の雇用促進・定着に向けた支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	企画・商工(労政・職能)	14	△
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用支援については、昨年同様の回答。 ・「工業団地へのバス増便」の部分については、H28年度「地域公共交通確保対策事業」として協議会を立ち上げ、本年度稲敷・鹿行で実証運行を開始した。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度は実際の障がい者雇用の状況、推移等について回答を求め、県の取り組みの成果を確認したい。 ・バス増便の部分は2(1)⑤と同様の回答。「地域公共交通確保対策事業」として取組んでいる。 		

1. (1)

⑪外国人雇用にかかる規制緩和・就労支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	直轄・商工(労政)	16	×
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」外国人技能実習機構(水戸支所)や厚生労働省等が、制度関係者に対し、説明会やセミナーを実施。 ・関係機関と連携し、「技能実習法」について適切な制度内容の周知に努めるもの。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・セミナーの実施が為されているが、県としての特段の取組みについては回答なし。 ・外国人技能実習については、法務省・厚生労働省が管轄しているが、県では管轄外として左記回答に至ったものと思料される。 ・しかし、県内労働力確保の為、外国人労働者を活用する事も、県内企業にとっては重要課題である。次年度は、要望の内容等を精査し、支援を求めたい。 			
⑫県内高等学校教職員への企業情報・業界情報の周知	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	教育	17	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内5地区において地区別産学懇談会を実施。 ・企業の採用担当者と高等学校の進路指導担当者が一堂に会し、情報交換を行っている。 ・H28年度、参加・企業157社 学校95校(参考 県内高校総数130校) 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の採用については県内製造業・建設業等を中心として、高いニーズがある。 ・左記、産学懇談会の実施は引続き継続を求めたい事業である。 ・また、過日、高校生向け企業紹介本の発刊にかかる記事が日経に掲載されたが掲載料は330千円～540千円と高額であった。 ・次年度は、高校生向け企業紹介の部分で、県に更なる支援を求める事を検討したい。 			
⑬「働き方改革」実現に向けての支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	商工(労政)	18	△
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活調和推進計画」の策定企業＝469事業所。 ・「茨城県女性が輝く優良企業」の認定・表彰。 ・育児・介護休業法の努力義務部分に対し県独自の奨励金支給。 ・企業経営者、労務管理者、従業員へのセミナー実施、コンサルティング実施によりモデル企業を育成し発表。模範的取り組みを県内企業へ紹介。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革」に関しては、他項目とも重複する部分がある。 ・また、従業員の雇用体系や勤務体系に関する回答はあるが、生産性向上面での認定・助成については言及がほとんどなされていない。 ・要望内容に具体性に欠ける部分もあったと思料するが、次年度は、女性活躍やその他雇用にかかる要望も勘案し検討したい。 			

1. (2) 販売促進・強化への支援

①企業誘致推進の強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度上期 <ul style="list-style-type: none"> i 工場立地件数26件(前年同期比+44.4%) ⇒ H28年度はH27年度比△48.7%となっていた。 ii 工場立地面積37ha(前年同期比△47.9%) ⇒ H29年度上期全国順位は3位。(H26～H28は1位) iii 県外企業立地件数18件(全国1位) ・手戻りのない範囲でのインフラ整備や粗造成の実施や、モデル画地を整備し造成後のイメージを持ち易くしている。 	継続	直轄・企画	19	○
	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致においては、H28年度大幅に落ち込んだ影響もあり、前期比大幅増となっているが、H26・27年度比では、鈍化が見られる。しかし、全国比で見ると高位である。 ・企業誘致にかかるセミナー等参加企業数には減少が見られる。 ・県予算案では「企業誘致活動強化事業」が参考資料のP. 1に記載され、予算5,606百万円が配分されている等、最重点項目と捉えているものと思料され、引続き要望したいと考える。 			
②中小企業の海外進出への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県中小企業振興公社、ジェトロ茨城貿易情報センターとの連携による取り組み。 ・貿易相談窓口においては、輸出相談は前年比+15件となるも輸入・投資相談は合計△12件の減少。 	継続	商工(産経)	21	○
	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易相談窓口での相談状況から、県内では輸出に対する関心が高いものと思料される。 ・県産品の更なる海外販路拡大は、人口減少により国内需要が減少する中では、県内企業にとって非常に関心の高い分野と思料され、引続き支援を要望したい項目である。 ・次年度は、相談件数だけではなく成約状況等についても回答を求め、海外進出支援を要望したい。 			
③ビジネスマッチングの支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県中小企業振興公社との連携による、「関東5県ビジネスマッチング商談会」の開催・出展支援。 ・また、同公社のビジネスコーディネーターによる県外販路開拓のマッチング支援。 	新規	商工(産技)	24	○
	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記商談会の他、県内では金融機関主催のビジネス商談会等が開催されており、ビジネスマッチング支援に関しては、一定の充実が図られているものと思料する。 			

1. (2)	④IT化促進による生産性向上と地域経済・社会の活性化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	商工(産技・中小)	25	○
<回答のポイント> ・IT化促進 ⇒ IT研修の実施。模擬スマート工場の整備。 ・生産性向上 ⇒ 経費補助(上限100万円/年5件)、専門家派遣。		<意見> ・左記「模擬スマート工場」はH29.2稼働開始。 ・IT化促進による生産性向上は「働き方改革」にも関連する項目であり、今後は同工場稼働による支援状況や補助金の利用状況等の回答を求めるとともに、同工場の周知活動、補助額の引上げ等を要望したい。			
	⑤農業事業者への支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	農林	26	△
<回答のポイント> ・県農林振興公社において就農に関するワンストップ窓口を設置。 ・市町村農業委員会による耕作放棄地の農地中間管理機構への貸付促進。 ・農業次世代人材投資資金、青年等就農資金による資金支援。		<意見> ・実態として耕作放棄地面積は全国で2番目に多い状況である。 ・当県は農業においても適した地域であり、農業の活性化も重要な項目である。 ・耕作放棄地面積の推移や就農者の実態、資金支援の状況等の回答を求め、引続き農業活性化支援を要望したい。			
(3) 官公需の県内企業発注等に対する支援					
	①一般競争入札参加者選定における適正な地域要件の強化等 県内事業所の受注機会確保に対する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	商工(産技)・会計	27	×
<回答のポイント> ・昨年同様の回答であり、進展が見られず。		<意見> ・一般競争入札における県内・県外企業の受注割合の実態把握が必要と思料する。 ・また、項目1(3)②との整理・集約も検討したい。			
	②競争入札におけるダンピングの排除	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	土木	28	○
<回答のポイント> ・低入札調査基準価格及び最低制限価格の引上げ。 ・H29.4改正 予定価格算出の基礎に乗じる割合 直接工事費に対しH28年度10分の9.5 ⇒ H29年度10分の9.7		<意見> ・ダンピング対策の為、低入札価格調査制度の調査基準価格設定における乗率が改定されており、一定の成果が見られるもの。 ・次年度は本項目については項目1(3)①と合わせて検討したい。			

1. (4) 技術開発・産学連携への支援

①創業支援並びに中小企業の成長分野進出促進	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	商工(産政)	29
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いばらき成長産業振興協議会」においてH28年度より、次世代技術研究会を新設し、セミナー・工場見学会等を開催。 ・当年度より大学生向け創業支援講座を開設、ビジネスプランコンテストを開催。 ・「いばらき新創業支援ファンド」によるベンチャー企業への資金支援。 ・ベンチャー企業への専門家派遣。支援対象企業数(H29)7社。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本項目は、H30.2に公表された茨城県当初予算案の「新しい豊かさへのチャレンジ」部分において重点項目として予算が配分されている。 ・次年度は、支援の実態や実際の創業状況等の回答を求め、県施策の効果を確認しながら、継続して要望したい。 			

(5) 産業廃棄物事業の規制緩和

①県外産業廃棄物流入規制の緩和及び申請認可までの期間短縮	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	生環	30
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京OPやリニア中央新幹線整備等に伴い、大量の産廃発生が予想され、現時点では「事前協議制度」の廃止は考えられない。 ・申請から許可までの期間短縮については、犯歴照会の一部が電算処理化し、照会回答までの日数が短縮されており、事務手続きの見直し等による迅速な事務処理に努める。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事前協議制度」は近隣県でも導入しており、早期廃止は困難と史料される。 ・期間短縮の部分では、システム面での改善が見られる事から評価は「○」とした。 ・今後は本業界企業の意見を聞きながら取り組みたい。 			
②太陽光発電設備の廃棄体制の構築	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	生環	31
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドライン」において、計画段階から撤去・処分を検討し盛り込む事、関係法令等に基づき適正な処理を行う事を規程している。 ・また、買取価格に含まれる処分費用を計画的に積み立てる制度を国主導で設ける等、処分が確実に履行される制度の創設を国に要望している。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該設備廃棄について「ガイドライン」に規定、また、国に対し制度創設を要望する等、具体的な取り組みが為されている。 ・左記、処分履行の為の制度創設要望の進捗状況等、今後の推移を注視したい項目である。 			

1. (5)	③放射性物質を含んだ産業廃棄物の処理	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28.2.4の第2回一時保管市町長会議では、分散保管とする方針で県内指定廃棄物の処理を進める事が決定された。 ・県では安全保管に万全を期すため、県独自に年2回、保管状況の確認を行っており、これを継続していく。 ・最終処分は国の責任において対応するよう、求めていく。 	新規	生環	32	○
<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は保管を継続し、県においても保管状況のモニタリングを継続しており、評価は「○」とした。 ・最終処分に向けた取り組みの進捗について注視したい項目である。 					
(6) 税制優遇への継続的な取り組み					
	①法人実効税率の軽減及び事業承継税制の優遇措置拡充	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の対応を注視していくとの回答。 ・H28、H29税制改正において、それぞれ軽減が進められている。 	継続	総務	33	×
<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の税制にかかる項目であり、県回答は国施策を記載。 ・次年度は見直しも検討したい項目である。 					
(7) 中小企業向け金融支援の強化					
	①茨城県制度融資の拡充による中小企業向け金融支援の強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県制度融資の見直し。 <ul style="list-style-type: none"> i 融資利率引下げ・保証料補助の増額 ii 融資限度額の拡大 iii 融資メニューの再編・新制度融資の創設 	継続	商工(産政)	34	○
<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県制度融資条件の改善が見られ、成果が認められる。 ・県内では資金需要が旺盛とはいいがたいが、金融面からの経済活性化も重要課題と思料する。 ・さらなる制度改善・充実を要望したいと考える。 					
	②環境経営に関する助成金等の分かり易い周知及び税制優遇支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度新設「中小規模事業所省エネ診断及び省エネ対策設備導入支援補助金制度」 ・「エネルギー・温暖対策に関する支援制度について(補助金ガイドブック)」へのリンクを県HPに添付。 	継続	生環	35	○
<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の新制度が導入される等、県取り組みは評価出来る。しかし、当該補助金額は100万円未満とされており、小額とも考えられる。 ・環境経営は生産性向上面にも関連する項目であり、次年度は共通項目との整理・集約も検討したい。 					

2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

(1) 交通インフラの整備促進・利便性向上

①茨城空港の利便性向上及びアクセス良化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	企画・土木	36	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、札幌便冬ダイヤ1日2往復、那覇直行便通年運行を増便。 ・駐車場利用者への案内看板設置。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の路線拡充が為されている。 ・また、駐車場については、空港周辺環境整備事業のH30年度予算案で37M ⇒ 68Mに拡充され、整備充実が見込まれる。 		
②県内港湾の整備促進、利便性向上	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	土木	37	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾整備事業(H29年度当初) <ul style="list-style-type: none"> i 日立港区 ⇒ 県事業3,834百万円 ii 常陸那珂港区 ⇒ 直轄事業1,721百万円・県事業18,215百万円 iii 大洗港区 ⇒ 県事業318百万円 iv 鹿島港 ⇒ 直轄事業6,928百万円・県事業466百万円 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾整備は国と連携しながら、各港区毎に予算を配分し整備を進めている。 ・今後は、当該港湾を実際に利用している会員企業の意見を踏まえながら要望を検討したい。 		
③東関東自動車道水戸線の早期全線開通	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	土木	38	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・潮来IC～鉾田IC間 ⇒ 進捗率+2% ・鉾田IC～茨城空港北IC ⇒ H30.2.3開通 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・潮来IC～鉾田ICの用地進捗率約85%。現在のペースだと、100%までは7.5年程かかる見込み。早期開通を要望したい。 		
④JR常磐線及びつくばエクスプレスの利便性拡充	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	企画	39	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・TXと常磐線の接続 ⇒ どうすれば延伸が実現できるかあらゆる可能性や方策等を県としても検討する。 ・本数増加 ⇒ H29.10.14ダイヤ改正により、一部増便が実現。 ・特急停車駅増加 ⇒ 地域の声を聞きながら、JR東日本へ要望していく。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・TX延伸は大井川知事の Manifesto に記載があり、本回答でも「あらゆる可能性や方策等を検討する」とされており、継続要望し推移を注視したいと考える。 ・常磐線本数増加に関しては、左記ダイヤ改正により一定の利便性向上が図られている。 		

2. (1)	⑤社会インフラとしての県内バス路線の維持、拡充への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	企画	40	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度、バス事業者・市・県が共同でバス路線沿線地域の小中高生等に対し、公共交通の積極的な利用の呼びかけを実施。 ・「地域公共交通確保対策事業」として、H28年度、県南・鹿行地域で実証運行を開始。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答の一部は項目1(1)⑩と同様。 ・県内における社会インフラとしてのバス路線拡充は、バス事業者単独では困難な事業と思料。左記の通り実証運行が開始される等一定が見られ評価は「○」とした。 ・県内人口の高齢化の観点からもバスの拡充は重要課題と思料され、継続してバス路線拡充を要望したい。 			
(2) 工業団地の整備促進・利便性向上					
	①工業団地内企業の多面的な連携の支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	企画・企業	41	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業と県幹部との懇談会2回実施(昨年1回)。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・懇談会開催数を増やし、積極的に取組んでいるものと思料される。 ・次年度は項目1(2)①とも調整し要望したいと考える。 			
3. 産業の活性化にも繋がる行政サービスの更なる向上について					
(1) 申請書類・手続きの簡素化・統一化					
	①各種申請書等の電子化及び行政手続きの簡素化、申請窓口の一本化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	総務ほか	42	×
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者に配慮し利便性向上に努めるとの回答。 ・進展には、具体的な手続き名称等が必要。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度は、改善を要する具体的手続き名称を挙げて要望したいと考える。アンケート調査でもその旨記載をしたもの。 			
(2) 各種制度等の情報提供・広報周知					
	①助成金等支援制度の情報提供及び諸手続きへの支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	商工(産政・中小)	44	△
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブックに約100件の支援制度を掲載。 ・「いばらき産業大県メールマガジン」を毎月配信し、情報提供。 ・一元的な情報提供に努める。 		<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県HP上にリンクが設置されているが、記載方法・内容が複雑であり、分かりづらい部分があるのは否めない。 ・簡便で分かりやすい記載と周知を求めたい。 			

3. (3) 行政窓口・機能の強化	①各種申請、交付における行政窓口の利便性向上	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	総務・企画・警察	45	×
	<回答のポイント> ・昨年同様の回答であり、進展が見られず。	<意見> ・項目3(1)①と同様に利便性向上を要する具体的な手続き名称を挙げて要望したい。 ・また、運転免許センターの土曜日稼働は、警察庁運転免許システムの関係で本件独自の稼働は現状困難である。次年度要望の中では見直しを検討したい。			

4. 「地方創生」実現に向けた要望について

①県内定住及び県外からの流入促進	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	企画・保福・商工(労政)・教育	47	○
<回答のポイント> ・茨城大学 ⇒ 学部・専攻の改組。 ・常磐大学 ⇒ H30年度「看護学部看護学科」の開設。 ・日本スポーツウェルネス大学 ⇒ H30年度「スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科」の開設。 ・H29.8県教育委員会が世界史補助教材として「世界の中の茨城」を配布。H30年度より生徒の使用開始。	<意見> ・県内大学では、適宜学部学科の見直しが行われていると思料。 ・県教育委員会の左記教材は、1校当たり7部の配布であり、H30年度より生徒の使用が開始されるもの。使用状況を注視したい。 ・また、今後は同様の教材を小中学生向けにも作成し、茨城について学ぶ機会を増やす事を要望として検討したい。 ・県内労働人口増加については1(1)部分の回答と重複。			
②人口減少社会に対応した少子化対策	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	保福	50	○
・H29年度実施状況 i 保育所整備数 ⇒ 前年比+20カ所 定員+1,294人 ii 待機児童数 ⇒ 516人(前年比+134) iii 結婚支援 ⇒ 前年比+162組 iv 不妊治療費助成 ⇒ 助成額前年比+85百万円 v 子育て支援 ⇒ 医療費補助前年比+165百万円 児童手当前年比△141百万円(11ヶ月実績)	<意見> ・保育所整備はH21年度から合計で236カ所・定員9290人が増加しており、拡充が進められている。 ・しかし、待機児童数は増加しており、未だ保育所整備は十分とは言えない状況である。 ・経済的支援の面では、H25年度以降、児童手当支給実績額の減少が続いている。要因として児童数の減少も考えられるが、今後は支給額の増加や出産支援の拡充等の要望を検討したい。			

4.

③県内観光資源を活用した魅力度向上への広報強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産認定申請運動についてはH25.8文化庁より世界遺産暫定リストへの追加記載なしとの回答あり。各種会議や水戸市の取り組みへの支援を実施している。 観光拠点整備・PR強化 <ul style="list-style-type: none"> i 関連活動の前年度比較 <ul style="list-style-type: none"> HPアクセス数△2万件／テレビ△1本／旅行雑誌△1誌／フリーペーパー△7誌／Webサイト△3社 観光キャンペーン全般△2回／観光情報誌作成△13.5万部／ツアー造成△1本・△574人送客 ii 宿泊施設等の改修費用助成 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 交付決定19施設 73百万円(H29年度より) iii 外国語が堪能な職員の県観光物産協会への配置 	継続	商工(観物)	54	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化にかかるH29年度プランナー派遣件数98件(△40) 6次産業化・地産地消法に基づく総合計画の認定件数変化なし。 	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産認定運動は進展には時間を要す活動と史料される。 観光面では、全般的にPR活動件数の減少が見られ、減少要因(費用対効果の面か)について調査が必要。 宿泊施設改修費用助成(宿泊施設グレードアップ支援事業)はH29.5より開始。交付決定実績から、積極的な活用が為されていると史料される。 iii部分についても外国人観光客の満足度を高めるには有益な施策と史料される。 観光面の活性化は、当県魅力度の向上にも関連し、継続して要望したい項目である。次年度も内容を精査・検討の上、取組みたいと考える。 	継続	農林	56	△
<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 「総合計画」の認定件数に変化無く、支援の効果には疑問も残る。 項目1(2)⑤とも関連し、次年度は整理・集約も検討したい。 				

5. 企業が立地している地域別にみられる要望について

(1) 県北地域

①日立市内の交通渋滞緩和に対する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> 国道6号バイパス ⇒ H29年度事業費350百万円(+140) H28末約3%(用地進捗率約5%) 国道245号線 ⇒ H29年度事業費150百万円(+50) H28末進捗率約4%(+1) 	継続	土木	57	△
<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> いずれの整備も、予算の増額が見られ、整備を進めている状況である。 しかし、進捗率は低位であり、今後の事業推進強化が必要と史料される。 				

5. (2) 県南・県西地域

①圏央道の利便性向上及び沿線地域の工業団地整備促進	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	企画・土木	58	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県としても圏央道4車線化は必要不可欠と考えており、国・東日本高速道路㈱に要望していく。 ・工業団地整備については「地域未来投資促進法」に基づく基本計画を作成し国と協議。沿線市町村への支援を実施。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4車線化については、県も強い認識を持っていると史料する。 ・工業団地整備に関しては、企業誘致の部分とも重複するが、県としても重点施策として取組んでいる。項目1(2)①・2(2)①とも調整しながら取り組みたい。 			
②つくばの里工業団地周辺の交通渋滞緩和に対する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	土木	59	△
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・美穂栄線より北伸区間における、猛禽類の現況調査が終了。これまでの調査結果を踏まえルートの検討を実施。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前調査が終了し、今後、具体的なルートを検討する段階。 ・実現には時間を要すると思料するが、進捗状況を注視し継続的に要望したいと考える。 			
③筑西地域の交通渋滞緩和に対する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	土木	60	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度事業費780百万円(+336) ・H28末進捗率約82%(+1) 用地進捗率約95%(±0) 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は事業費を増額し取組んでいる。 ・しかし、進捗+1%、同用地±0%と整備完了までは時間を要すると思料される。早期完了を促すべく継続的に要望したいと考える。 			

(3) 鹿行地域

①鹿嶋市内の交通渋滞緩和に対する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	企画・土木	61	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・迂回路の案内板設置、混雑予測時の鉄道・バス臨時便増発実施。 ・国道51号鹿島バイパス ⇒ H29事業費491百万円 H28末進捗率約4% ・国道51号潮来バイパス ⇒ H29事業費30百万円 H28末進捗率約94% 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道51号線の整備については、いずれの区間も早期整備に向け国に働きかけをするとの回答である。 ・進捗状況を注視していきたいと思料する。 			

5. (4) 県内全域

①住みよい環境整備への取り組み強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・買い物弱者支援 ⇒ 「商店街活力支援事業」取り組み支援。 <ul style="list-style-type: none"> i 商店街活性化コンペ事業 最優秀賞1件(±0) 優秀3件(△1) ii 魅力ある商店街づくり支援事業 ⇒ 新規採択はH28年度終了 iii いばらき産業大県創造基金 ⇒ 7事業採択(+5) iv 生活環境づくり支援事業 ⇒ H29年度7件実施 ・防災対策 ⇒ 自主防災組織活動カバー率H29.4.1データ無。 ・高齢者見守り体制 ⇒ 現在、32事業者(+3)と協定を締結。 ・公共交通部分の回答は項目2(1)⑤と重複。 	継続	企画・生環・保福・商工(中小)	63	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故数・刑法犯認知件数いずれも減少傾向で推移。 ・交通マナー指導の強化 ⇒ 交通安全運動や広報活動、交通安全教育講師の派遣等を実施。 ・犯罪防衛の啓蒙活動 ⇒ 「安全なまちづくり街頭キャンペーン」「ロックの日街頭キャンペーン」の実施。 	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる取り組みとして、下記が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> i 地域医療医師修学資金貸与制度(全国対象)の活用による不足診療科の医師養成。 ii 実力派講師の招聘による特訓ゼミ・教育回診・指導医の派遣・シミュレーター教育推進と若手医師向けの研修機会提供。 	継続	保福	69	○

5. (4)	④茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	商工(観物)・国体	71	△
	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県宿泊施設グレードアップ支援事業 H28年度回答のあった、トイレ整備推進事業に関しては、実績等の回答なし。 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設グレードアップ支援事業は項目4③に記載のものと同じ。 その他の部分も観光資源魅力度向上にかかる項目4③と同様の回答である。茨城国体＝H31年・東京OP＝H32年と迫っており、同イベントにかかる特段の取り組みを要望したいと考える。 			
	⑤集中豪雨時における洪水対策や道路の冠水対策等の防災体制強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	土木	73	○
	<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> 河川堤防の重点整備。 道路側溝の整備・更新・流末整備の実施。 ラジオ・県HP等による道路交通規制情報の発信。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 引続き重点的に整備推進するとの回答。 冠水対策として、今回別途要望したが、今後の会員企業の意見を踏まえ、項目6②との集約・整理も検討したい。 			
	⑥南北問題の解消	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	直轄・企画	74	○
	<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> 回答内容は前年と同様である。 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」 ⇒ 採択件数前年比＋8件 「茨城産業再生特区に係る税制上の特例措置」 ⇒ 指定件数前年比＋28件／＋16社 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 本項目は該当地域からの要望が強いものの、進展が困難な項目である。しかし、県内全域のバランスの取れた発展は重要課題。 H30年度県予算案で「県北地域活力創造プロジェクト事業」「県北芸術村推進事業」が挙げられ、新たな取り組みが見られる。 上記事業の進捗を注視したいと考える。 			
6. 震災からの復興など時事の課題に対する取り組みについて					
	①県産品の国内外への広報、PR	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	農林	77	○
	<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質検査結果の専用HPにおける検査結果の公表。 H29年度329品目(+9) 182,578検体(+23,734) 首都圏量販店での茨城県産農産物試食販売コーナーの設置。 H29.10現在 75店舗(△43) 307日(△298) ※昨年はH28.12までのデータが記載されていた。 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質検査については、品目・検体ともに増加し順次進められているものと思料する。 県産品試食販売は店舗数減少が見られ、理由を求めたい。 輸入規制を行っている国・地域は31 ⇒ 26となっており、規制解除が進んでいる。引続き解除の取り組みを要望したいと考える。 			

6.

②自然災害への備えとしての社会インフラ拡充	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	<small> 生環・商工(産政・中小)・土木・企業 </small>	78	○
<p><回答のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ作成市町村は変化なし。 ・H29.6、「県央総合防災センター」を設置。ICT技術の活用による物資情報の把握及び配送の拠点とする。 ・災害対策融資の金利引き下げ。 前期年1.4%～2.2% ⇒ 当期年1.3%～1.6%(△0.1～△0.6) 	<p><意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県央総合防災センター」の設置、災害融資金利引下げ等の取組みが認められる。 ・災害への備えは、不断の取組みが必要であり、県の取組みや、会員企業の要望を踏まえながら要望を続けたいと考える。 			